

北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと

2017 HOKUETSU BANK

ディスクロージャー誌
(資料編)



目次

〈財務資料〉

北越銀行ダイジェスト

事業の概況	2
主要な経営指標等の推移	2

連結決算の状況

連結子会社の状況	3
連結財務諸表	4
セグメント情報等	14

単体決算の状況

財務諸表	18
預金	24
貸出金	25
有価証券	28
時価等情報	29
デリバティブ取引関係	34
損益	35
経営指標	37

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	46
報酬等に関する開示事項	54

北越銀行ダイジェスト

事業の概況

平成28年度のわが国経済を顧みますと、各種経済政策の効果等を背景に企業収益や雇用・所得環境などに改善の動きがみられた一方、個人消費は伸び悩んでおり、景気は緩やかな回復にとどまりました。

新潟県経済につきましては、生産面に一部弱めの動きがみられ、個人消費も力強さを欠いた状況にあります。設備投資は緩やかな増加基調にあるほか雇用環境も改善がすすむなど、総じてみれば持ち直しの動きを続けてきました。

金融環境につきましては、前期末に16,758円だった日経平均株価の終値は、英国の国民投票の結果をうけた円高等の影響から、28年6月には一時14,952円となりましたが、米国新政権の経済運営に対する期待感などから、その後は上昇が続き、期末には18,909円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、日銀のマイナス金利政策の影響で28年度を通じて概ねゼロ%前後での推移となりました。

このような環境のなか、当行では、第18次となる長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

損益につきましては、貸出金利や金融派生商品収益の減少などから、連結経常収益は前年同期比96億12百万円（単体97億53百万円）減少し482億6百万円（単体425億62百万円）となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損の減少などから、前年同期比56億62百万円（単体59億71百万円）減少し390億56百万円（単体342億35百万円）となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比39億50百万円（単体37億83百万円）減少し91億49百万円（単体83億26百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比10億57百万円（単体6億25百万円）減少し67億9百万円（単体67億7百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、利益により内部留保は増加した一方、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加し、前年同期末比0.02%（単体0.03%）低下し、8.99%（単体8.45%）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は425億0百万円、セグメント利益は82億61百万円となりました。「リース業」の経常収益は54億89百万円、セグメント利益は7億64百万円、「信用保証業」の経常収益は12億90百万円、セグメント利益は9億73百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	48,940	51,413	57,013	57,818	48,206
連結経常利益	10,477	9,242	11,896	13,099	9,149
親会社株主に帰属する当期純利益	5,854	4,838	6,438	7,766	6,709
連結包括利益	13,020	2,209	22,106	7,283	△645
連結純資産額	95,846	93,125	113,562	118,021	115,972
連結総資産額	2,363,447	2,495,717	2,616,867	2,704,868	2,729,171
連結自己資本比率(国内基準、パーゼルⅢ)	—	11.02	9.09	9.01	8.99
連結自己資本比率(国内基準、パーゼルⅡ)	11.39	—	—	—	—

単体経営指標

(単位：百万円、千株、%、人)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	43,602	46,281	51,640	52,315	42,562
経常利益	9,085	8,214	10,571	12,109	8,326
当期純利益	5,312	4,467	5,901	7,332	6,707
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数	247,142	245,142	245,142	245,142	24,514
純資産額	90,638	90,151	107,387	114,168	111,631
総資産額	2,355,899	2,489,268	2,610,936	2,701,914	2,726,621
預金残高	2,146,143	2,164,734	2,220,376	2,288,767	2,362,850
貸出金残高	1,386,722	1,423,505	1,472,673	1,515,019	1,545,998
有価証券残高	831,468	854,354	942,841	936,303	994,923
単体自己資本比率(国内基準、パーゼルⅢ)	—	10.53	8.55	8.48	8.45
単体自己資本比率(国内基準、パーゼルⅡ)	10.94	—	—	—	—
配当性向	28.12	32.94	24.76	19.74	21.41
従業員数	1,262	1,429	1,444	1,431	1,427

(注) 1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでおりません。

(注) 2. 当行は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

連結決算の状況

連結子会社の状況

銀行及びその連結子会社の主要な事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当連結会計年度末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

■ 銀行業

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

■ リース業

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

■ 信用保証業

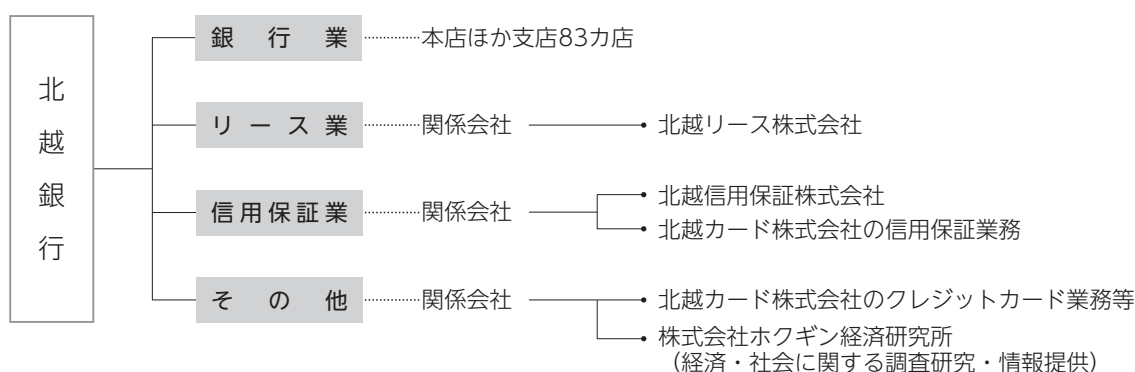
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

■ その他

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

銀行の連結子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の議決権 保有割合 (%)	他の子会社による 議決権保有割合 (%)
北越リース株式会社	新潟県長岡市今朝白一丁目9番20号	リース業務	昭和57年11月1日	100	100.0	—
北越カード株式会社	新潟県長岡市今朝白一丁目9番20号	信用保証業務 その他(クレジットカード業務)	昭和58年6月1日	20	100.0	—
北越信用保証株式会社	新潟県長岡市宮原二丁目13番23号	信用保証業務	昭和61年8月20日	210	100.0	—
株式会社ホクギン経済研究所	新潟県長岡市表町三丁目2番地1	その他(経済・社会に関する調査研究・情報提供)	平成9年7月1日	30	5.0	45.0

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度に係る連結財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人からは、上記について適正に表示されている旨の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) 金額	当連結会計年度末 (平成29年3月31日) 金額
(資産の部)		
現金預け金 ※7	192,122	127,596
商品有価証券	1,392	1,413
有価証券 ※1、7、12	936,105	992,777
貸出金 ※2、3、4、5、6、8	1,506,699	1,537,161
外国為替 ※6	6,443	8,203
リース債権及びリース投資資産 ※7	10,517	11,594
その他資産 ※7	21,930	18,705
有形固定資産 ※10、11	29,444	29,465
建物	8,642	8,729
土地 ※9	19,182	19,121
リース資産	41	21
建設仮勘定	249	111
その他の有形固定資産 ※9	1,328	1,482
無形固定資産	869	930
ソフトウェア	633	515
リース資産	20	11
その他の無形固定資産	214	403
退職給付に係る資産	1,459	2,320
繰延税金資産	298	127
支払承諾見返	7,272	5,907
貸倒引当金	△9,685	△7,034
資産の部合計	2,704,868	2,729,171
(負債の部)		
預金 ※7	2,282,090	2,359,644
譲渡性預金	107,120	106,530
債券貸借取引受入担保金 ※7	124,304	102,548
借入金 ※7	13,050	80
外国為替	229	332
その他負債	42,372	31,153
賞与引当金	836	834
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	838	563
役員退職慰労引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	551	643
偶発損失引当金	327	463
利息返還損失引当金	39	35
繰延税金負債	4,896	1,549
再評価に係る繰延税金負債 ※9	2,884	2,876
支払承諾	7,272	5,907
負債の部合計	2,586,847	2,613,198
(純資産の部)		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	48,196	53,488
自己株式	△1,381	△1,387
株主資本合計	90,355	95,641
その他有価証券評価差額金	35,577	21,296
繰延ヘッジ損益	△7,894	△1,422
土地再評価差額金 ※9	2,636	2,616
退職給付に係る調整累計額	△2,844	△2,394
その他の包括利益累計額合計	27,474	20,095
新株予約権	116	156
非支配株主持分	76	78
純資産の部合計	118,021	115,972
負債及び純資産の部合計	2,704,868	2,729,171

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 金額	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額
経常収益		57,818	48,206
資金運用収益		30,309	29,341
貸出金利息		19,285	18,132
有価証券利息配当金		10,900	11,140
コールローン利息及び買入手形利息		31	△2
買現先利息		—	△4
預け金利息		47	34
その他の受入利息		44	41
役務取引等収益		7,498	7,423
その他業務収益		17,152	9,219
その他経常収益		2,858	2,222
貸倒引当金戻入益		—	132
償却債権取立益		229	545
その他の経常収益 ※1		2,628	1,544
経常費用		44,718	39,056
資金調達費用		2,853	1,965
預金利息		938	603
譲渡性預金利息		40	23
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	△3
債券貸借取引支払利息		54	270
借用金利息		79	30
その他の支払利息		1,741	1,040
役務取引等費用		3,530	3,764
その他業務費用		13,519	8,967
営業経費 ※2		22,034	22,647
その他経常費用		2,782	1,711
貸倒引当金繰入額		974	—
その他の経常費用 ※3		1,807	1,711
経常利益		13,099	9,149
特別利益		11	0
固定資産処分益		11	0
特別損失		133	66
固定資産処分損		109	47
減損損失		23	18
税金等調整前当期純利益		12,978	9,083
法人税、住民税及び事業税		4,091	2,279
法人税等調整額		922	91
法人税等合計		5,013	2,370
当期純利益		7,964	6,712
非支配株主に帰属する当期純利益		198	2
親会社株主に帰属する当期純利益		7,766	6,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 金額	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額
当期純利益		7,964	6,712
その他の包括利益 ※1		△680	△7,358
その他有価証券評価差額金		6,311	△14,280
繰延ヘッジ損益		△4,783	6,471
退職給付に係る調整額		△2,361	449
土地再評価差額金		151	—
包括利益		7,283	△645
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		7,067	△648
非支配株主に係る包括利益		215	2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	24,538	16,965	41,858	△720	82,641	29,283
当期変動額						
剰余金の配当			△1,452		△1,452	
親会社株主に帰属する当期純利益			7,766		7,766	
自己株式の取得				△714	△714	
自己株式の処分		△0	△13	53	39	
土地再評価差額金の取崩			37		37	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,036			2,036	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,293
当期変動額合計	—	2,036	6,337	△661	7,713	6,293
当期末残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355	35,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,110	2,521	△483	28,210	119	2,591	113,562
当期変動額							
剰余金の配当							△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益							7,766
自己株式の取得							△714
自己株式の処分							39
土地再評価差額金の取崩							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,783	114	△2,361	△736	△2	△2,515	△3,254
当期変動額合計	△4,783	114	△2,361	△736	△2	△2,515	4,459
当期末残高	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355	35,577
当期変動額						
剰余金の配当			△1,436		△1,436	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,709		6,709	
自己株式の取得				△6	△6	
自己株式の処分			△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩			20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,280
当期変動額合計	—	—	5,292	△6	5,286	△14,280
当期末残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641	21,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当期変動額							
剰余金の配当							△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益							6,709
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△7,335
当期変動額合計	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△2,049
当期末残高	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	金額	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		12,978		9,083	
減価償却費		1,364		1,403	
減損損失		23		18	
貸倒引当金の増減(△)		1,019		△128	
賞与引当金の増減額(△は減少)		2		△2	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		2,500		△861	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		837		△275	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1		4	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		104		92	
偶発損失引当金の増減(△)		△73		135	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△0		△3	
資金運用収益		△30,309		△29,341	
資金調達費用		2,853		1,965	
有価証券関係損益(△)		5,029		149	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		9		5	
為替差損益(△は益)		13		△11	
固定資産処分損益(△は益)		98		47	
貸出金の純増(△)減		△42,305		△32,985	
預金の純増減(△)		67,989		77,554	
譲渡性預金の純増減(△)		1,340		△590	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△54,402		△10,970	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		1,071		9	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		55,365		△21,755	
外国為替(資産)の純増(△)減		346		△1,760	
外国為替(負債)の純増減(△)		82		102	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△199		△1,077	
資金運用による収入		31,140		29,890	
資金調達による支出		△2,846		△2,123	
その他		△1,390		12,072	
小計		52,642		30,648	
法人税等の支払額		△4,122		△3,604	
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,519		27,044	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△1,284,693		△552,465	
有価証券の売却による収入		1,190,258		398,733	
有価証券の償還による収入		100,037		67,224	
金銭の信託の増加による支出		△2,000		△2,000	
金銭の信託の減少による収入		1,990		1,994	
有形固定資産の取得による支出		△1,105		△1,401	
有形固定資産の売却による収入		322		66	
無形固定資産の取得による支出		△564		△277	
その他		29		△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,274		△88,129	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出		—		△2,000	
配当金の支払額		△1,453		△1,435	
非支配株主への配当金の支払額		△0		△0	
自己株式の取得による支出		△714		△6	
自己株式の売却による収入		0		0	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△700		—	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		5		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,862		△3,442	
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13		11	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		49,917		△64,517	
現金及び現金同等物の期首残高		141,890		191,808	
現金及び現金同等物の期末残高 ※1		191,808		127,290	

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社
連結子会社名は、「銀行の連結子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名

ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,215百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社が従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 関連会社の出資金の総額
出資金 10百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 598百万円
延滞債権額 27,417百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 178百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,648百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 29,842百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,890百万円
※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 192,218百万円
リース債権及びリース投資資産 94百万円
その他資産 480百万円
計 192,793百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,275百万円
債券貸借取引受入担保金 102,548百万円
借入金 80百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 27,409百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
金融商品等差入担保金 4,544百万円
中央清算機関差入証拠金 1,999百万円
敷金 50百万円
保証金 48百万円
※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 591,630百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 585,808百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
10,685百万円
※10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,971百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,750百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
44,436百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 636百万円
※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,385百万円
退職給付費用 409百万円
※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,216百万円
株式等売却損 10百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △18,549百万円
組替調整額 △2,031百万円
税効果調整前 △20,580百万円
税効果額 6,300百万円
その他有価証券評価差額金 △14,280百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 9,298百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 9,298百万円
税効果額 △2,826百万円
繰延ヘッジ損益 6,471百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額 426百万円
組替調整額 219百万円
税効果調整前 646百万円
税効果額 △196百万円
退職給付に係る調整額 449百万円
その他の包括利益合計 △7,358百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

Table with columns: 当連結会計年度期首株式数, 当連結会計年度増加株式数, 当連結会計年度減少株式数, 当連結会計年度末株式数, 概要. Rows include 発行済株式 (普通株式, 合計) and 自己株式 (普通株式, 合計).

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
(注) 2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
株式併合による減少 220,628千株
(注) 3. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8千株
株式併合に伴う1株未満の調整による増加 1千株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡による減少 1千株
株式併合による減少 5,102千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

Table with columns: 区分, 新株予約権の内訳, 新株予約権の目的となる株式の種類, 当連結会計年度期首, 当連結会計年度増加, 当連結会計年度減少, 当連結会計年度末, 当連結会計年度末残高(百万円), 概要. Rows include ストック・オプションとしての新株予約権 and 合計.

- 3 配当に関する事項

- (1)当連結会計年度中の配当金支払額

Table with columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows include 平成28年6月22日定時株主総会 and 平成28年11月11日取締役会.

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Row includes 平成29年6月23日定時株主総会.

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	127,596百万円
定期預け金	△50百万円
当座預け金	△0百万円
普通預け金	△102百万円
別段預け金	△4百万円
ゆうちょ預け金	△148百万円
現金及び現金同等物	127,290百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

①有形固定資産

車両その他であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 39百万円

1年超 132百万円

合 計 172百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 40百万円

1年超 131百万円

合 計 172百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、また、経済・金融環境の変化に伴い多様化する取引先のニーズに適切に対処しながら、資産及び負債の総合管理(ALM: Asset Liability Management)を行っております。

デリバティブ取引については、取引先の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替の変動リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでおります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金元本や利息の回収が困難となり、損失を被る信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、売買目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は主として預金であり、金利の変動リスクに晒されております。当行が行っている主なデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約と通貨オプション取引、債券関連では債券先物取引や債券店頭オプション取引等があります。これらは、取引先のニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的として行っておりますが、さらに収益機会の多様化をはかるため、一部トレーディング取引を行っております。

これらのデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。

また、一部の連結子会社では、保有する金融資産及び金融負債が信用リスク、金利変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、融資規程及び信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切にコントロールするために、個別の融資案件ごとに厳正な審査基準に基づき融資審査を行っております。この際、特定の融資先への与信集中を回避するための「与信限度額」や、信用リスクを適切に管理するための「信用格付」制度、また、取引先に対する「経営改善支援」などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び融資第二部が行っております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しており、このための対応として、リスク統括部が貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切にコントロールするために、半期毎に統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程に基づき、常務会においてリスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠(投資額又は保有額の上限)、リスク限度額及び有価証券評価損益に係るアラーム・ポイントを設定しております。これらのリスク限度額等に基づき、市場営業部が機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

(i)金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM会議において協議した投融資に関する方針に基づき運用を行い、これに伴う金利リスクの状況はリスク統括部がモニタリングを行っております。

また、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

金利リスク量の計測は、市場部門は日次、銀行勘定全体では月次で行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに時価評価を行い、管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、適切なリスク限度額やロスカット・ルールを設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、投資運用基準に基づき取引を行うとともに、取引の執行、事務管理をそれぞれ分離し、内部牽制を確保しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、預貸金や有価証券などのバンキング取引について定量的分析を行っており、主にVaRにより市場リスク量を計測しております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間:6カ月、信頼区間:99%、観測期間:5年)を採用しております。なお、全体のVaRは、一部の有価証券で金利と株価とのリスクを打ち消し合う逆相関効果を考慮しております。

平成29年3月31日現在におけるVaRは346億円(逆相関効果34億円)であり、平成29年3月31日現在におけるVaRは346億円(逆相関効果34億円)であります(時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません)。なお、預貸金の金利リスクについては、コア預金を内部モデルにより算出しており、この算出結果に基づき流動性預金を各期間帯へ割り振りし、当連結会計年度は平均で4.7年程度の残存期間として金利リスクを認識しております。

当行では、算出されたVaRと実際の損益を比較するバックテストを実践することにより計測モデルの妥当性を検証しております。バックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、適切なリスクの捕捉が困難となる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理規程を制定し、市場営業部が日々の資金繰りの管理を行うとともに、リスク統括部が保有有価証券に基づく即時資金調達額の把握や流動性リスクの管理指標(ガイドライン)をモニタリングすることなどにより流動性リスクを常時把握する態勢としております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	127,596	127,596	—
(2)有価証券			
その他有価証券	989,195	989,195	—
(3)貸出金	1,537,161		
貸倒引当金(*1)	△6,855		
	1,530,305	1,552,968	22,662
資産計	2,647,097	2,669,759	22,662
(1)預金	2,359,644	2,359,814	170
(2)繰渡性預金	106,530	106,530	—
(3)債券貸借取引受入担保金	102,548	102,548	—
負債計	2,568,722	2,568,893	170
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	272	272	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,043)	(2,043)	—
デリバティブ取引計	(1,770)	(1,770)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 連結貸借対照表計上額. Rows include ①非上場株式, ②投資事業有限責任組合出資金, and 合計.

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

(* 3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

Table with 8 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預け金, 有価証券, 国債, 地方債, 短期社債, 社債, その他, 貸出金, and 合計.

(* 1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,015百万円、期間の定めのないもの169,212百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

Table with 8 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預金, 譲渡性預金, 債券貸借取引受入担保金, and 合計.

(* 1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、平成27年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度の将来分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 退職給付債務の期首残高, 勤務費用, 利息費用, 数理計算上の差異の発生額, 退職給付の支払額, 過去勤務費用の発生額, その他, and 退職給付債務の期末残高.

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 年金資産の期首残高, 期待運用収益, 数理計算上の差異の発生額, 事業主からの拠出額, 退職給付の支払額, その他, and 年金資産の期末残高.

(注) 当連結会計年度において、当行は退職給付信託からの掛金拠出を行っております。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 積立型制度の退職給付債務, 年金資産, 非積立型制度の退職給付債務, and 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 退職給付に係る負債, 退職給付に係る資産, and 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 勤務費用, 利息費用, 期待運用収益, 数理計算上の差異の費用処理額, 過去勤務費用の費用処理額, その他, and 確定給付制度に係る退職給付費用.

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 過去勤務費用, 数理計算上の差異, その他, and 合計.

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 未認識過去勤務費用, 未認識数理計算上の差異, その他, and 合計.

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 債券 (30.0%), 株式 (33.0%), 生保一般勘定 (36.8%), 現金及び預金 (0.2%), 合計 (100.0%).

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10.6%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日). Rows include 割引率 (0.4%), 長期期待運用収益率 (企業年金基金 2.0%, 退職給付信託 2.5%), 予想昇給率 (6.1%).

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は123百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 40百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

Table comparing 平成23年 and 平成24年 stock options. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数, 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table comparing 平成25年 and 平成26年 stock options. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数, 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table comparing 平成27年 and 平成28年 stock options. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数, 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、株式の種類別のストック・オプションの数を調整し、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数 (注) 1

Table showing the number of stock options from 平成23年 to 平成28年. Rows include 権利確定前(株), 前連結会計年度末, 付与, 失効, 権利確定, 未確定残, 権利確定後(株), 前連結会計年度末, 権利確定, 権利行使, 失効, 未行使残.

②単価情報 (注) 1 (注) 2

Table showing unit prices for stock options from 平成23年 to 平成28年. Rows include 権利行使価格(円), 行使時平均株価(円), 付与日における公正な評価単価(円).

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

(注) 2. 1株当たり換算して記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積方法

Table with 2 columns: 平成28年ストック・オプション. Rows include 株価変動性(注)1 (28.9%), 予想残存期間(注)2 (3.1年), 予想配当(注)3 (6円/株), 無リスク利子率(注)4 (△0.34%).

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成25年6月17日から平成28年7月18日まで)の株価実績に基づき算出しております。

(注) 2. 過去に退任した役員の前平均在任期間から、現在の在任役員の前平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

(注) 3. 平成28年3月期の配当実績であります。

(注) 4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

Table showing tax effects: 繰延税金資産 (貸倒引当金 3,850, 退職給付に係る負債 2,441, etc.), 繰延税金負債 (評価性引当額 △1,992, etc.), 繰延税金資産(負債)の純額 △1,421百万円.

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

Table showing effective tax rates: 法定実効税率 (調整) 30.6%, 評価性引当額の減少 △10.5, 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4, etc., 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%.

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,920円22銭	4,833円40銭
1株当たり当期純利益金額	321円90銭	280円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321円05銭	279円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 118,021	115,972
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 192	235
うち新株予約権	百万円 116	156
うち非支配株主持分	百万円 76	78
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 117,829	115,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 23,947	23,945

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 7,766	6,709
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 7,766	6,709
普通株式の期中平均株式数	千株 24,125	23,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 64	79
うち新株予約権	千株 64	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行の経営統合に関する基本合意について
当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1 本経営統合の理念と目的

両行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

①地域への貢献

両行がそれぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献してまいります。

②金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させてまいります。

③経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

2 統合の形態

(1)形態

両行は、平成30年4月2日を目途に、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本持株会社には、平成28年に成立した改正銀行法を踏まえた、持株会社グループにおける共通・重複機能の集約等も念頭に、本経営統合の目的の実現を主導するために十分な機能及び権限を持たせる方針です。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針として、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

(2)今後の方針

本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3 本持株会社の概要

(1)商号

株式会社第四北越フィナンシャルグループとします。

(2)本店所在地及び本社機能

本店所在地は長岡市とし、主なる本社機能は新潟市に置きます。

(3)機関及び代表取締役

①機関：監査等委員会設置会社とします。

②代表取締役：代表取締役会長には当行の取締役頭取が、代表取締役社長には第四銀行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

4 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえて、本株式移転に関する最終契約締結までに決定いたします。

5 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、平成29年4月25日に統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6 今後のスケジュール

平成29年10月（予定）	本株式移転に関する最終契約締結、共同株式移転計画の作成
平成29年12月（予定）	両行臨時株主総会開催（株式移転計画の承認決議）
平成30年3月28日（水）（予定）	両行上場廃止日
平成30年4月2日（月）（予定）	本持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）及び上場日

(注) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

7 第四銀行の概要（平成28年9月末時点）

商号	株式会社第四銀行
創立年月日	明治6年11月2日
本店所在地	新潟県新潟市中央区東堀南通七番町1071番地1
代表者	取締役頭取 並木 富士雄
資本金	32,776百万円
発行済株式数	346,253,472株（注）
総資産（連結）	5,443,847百万円
純資産（連結）	322,037百万円
預金等残高（単体）	4,502,244百万円
貸出金残高（単体）	3,079,999百万円
決算期	3月31日
従業員数（連結）	2,683人
店舗数（出張所含む）	121店舗

(注) 平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施する予定としております。これにより発行済株式数は311,628,125株減少し、34,625,347株となる予定です。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	52,207	4,533	415	57,156	752	57,908	△90	57,818
セグメント間の内部経常収益	108	61	604	774	113	888	△888	—
計	52,315	4,595	1,019	57,931	865	58,796	△978	57,818
セグメント利益	12,077	159	709	12,946	153	13,100	△0	13,099
セグメント資産	2,697,606	12,461	6,753	2,716,821	3,490	2,720,312	△15,443	2,704,868
セグメント負債	2,587,387	9,265	3,692	2,600,345	2,175	2,602,521	△15,674	2,586,847
その他の項目								
減価償却費	1,326	16	10	1,352	11	1,364	—	1,364
資金運用収益	30,264	13	1	30,278	99	30,378	△68	30,309
資金調達費用	2,847	44	6	2,898	23	2,922	△68	2,853
特別利益	11	—	—	11	—	11	—	11
特別損失	133	—	—	133	—	133	—	133
(減損損失)	23	—	—	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	3	34	1,661	9	1,670	—	1,670

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,387	4,850	350	47,588	658	48,247	△40	48,206
セグメント間の内部経常収益	113	639	939	1,691	819	2,511	△2,511	—
計	42,500	5,489	1,290	49,280	1,478	50,759	△2,552	48,206
セグメント利益	8,261	764	973	9,998	789	10,787	△1,638	9,149
セグメント資産	2,720,669	14,815	7,761	2,743,246	3,469	2,746,716	△17,545	2,729,171
セグメント負債	2,614,514	11,038	3,753	2,629,306	1,606	2,630,913	△17,714	2,613,198
その他の項目								
減価償却費	1,363	15	11	1,390	12	1,403	—	1,403
資金運用収益	29,306	15	0	29,322	87	29,409	△68	29,341
資金調達費用	1,960	50	5	2,017	16	2,033	△68	1,965
特別利益	0	—	—	0	—	0	—	0
特別損失	66	—	—	66	0	66	—	66
(減損損失)	18	—	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,639	1	17	1,658	20	1,678	—	1,678

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,285	24,974	4,428	9,130	57,818

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,132	16,190	4,834	9,049	48,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合 計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	23	—	—	23	—	23

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合 計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	18	—	—	18	—	18

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

業績ハイライト

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	48,940	51,413	57,013	57,818	48,206
連結経常利益	10,477	9,242	11,896	13,099	9,149
親会社株主に帰属する当期純利益	5,854	4,838	6,438	7,766	6,709
連結包括利益	13,020	2,209	22,106	7,283	△645
連結純資産額	95,846	93,125	113,562	118,021	115,972
連結総資産額	2,363,447	2,495,717	2,616,867	2,704,868	2,729,171
連結自己資本比率（国内基準、バーゼルⅢ）	—	11.02	9.09	9.01	8.99
連結自己資本比率（国内基準、バーゼルⅡ）	11.39	—	—	—	—

リスク管理債権額（連結ベース）

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	354	598
延滞債権額	31,572	27,417
3カ月以上延滞債権額	132	178
貸出条件緩和債権額	1,972	1,648
合計	34,032	29,842

自己資本比率（国内基準：連結ベース）

(単位：億円、%)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1 連結自己資本比率（2/3）	9.01	8.99
2 連結における自己資本の額	946	966
3 リスク・アセットの額	10,498	10,754
4 連結総所要自己資本額	419	430

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体決算の状況

財務諸表

当行は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第111期事業年度及び第112期事業年度に係る財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人からは、上記について適正に表示されている旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第111期末 (平成28年3月31日) 金額	第112期末 (平成29年3月31日) 金額
(資産の部)		
現金預け金	192,068	127,543
現金	23,585	23,353
預け金 ※7	168,482	104,190
商品有価証券	1,392	1,413
商品国債	317	157
商品地方債	1,074	1,255
有価証券 ※1、7、10	936,303	994,923
国債	465,752	525,799
地方債	56,366	41,007
社債	113,380	112,065
株式	27,387	35,771
その他の証券	273,415	280,280
貸出金 ※2、3、4、5、8	1,515,019	1,545,998
割引手形 ※6	12,662	10,721
手形貸付	41,878	32,918
証書貸付	1,308,142	1,328,560
当座貸越	152,336	173,797
外国為替	6,443	8,203
外国他店預け	4,353	6,023
買入外国為替 ※6	2,086	2,168
取立外国為替	2	11
その他資産	17,991	13,964
未収収益	3,685	2,822
金融派生商品	4,444	3,073
金融商品等差入担保金	8,396	4,544
その他の資産 ※7	1,465	3,523
有形固定資産 ※9	28,548	28,573
建物	8,528	8,600
土地	18,493	18,432
建設仮勘定	249	111
その他の有形固定資産	1,277	1,429
無形固定資産	832	909
ソフトウェア	619	507
その他の無形固定資産	212	401
前払年金費用	4,708	5,199
支払承諾見返	7,271	5,907
貸倒引当金	△8,665	△6,015
資産の部合計	2,701,914	2,726,621

(単位：百万円)

科目	期別	第111期末 (平成28年3月31日) 金額	第112期末 (平成29年3月31日) 金額
(負債の部)			
預金 ※7		2,288,767	2,362,850
当座預金		105,441	110,979
普通預金		1,146,123	1,231,327
貯蓄預金		29,369	29,863
通知預金		9,570	9,898
定期預金		939,240	922,344
定期積金		76	60
その他の預金		58,945	58,376
譲渡性預金		107,120	111,530
債券貸借取引受入担保金 ※7		124,304	102,548
借入金		12,900	—
借入金		12,900	—
外国為替		229	332
売渡外国為替		102	24
未払外国為替		127	307
その他負債		36,637	25,033
未払法人税等		1,846	328
未払費用		1,302	1,142
前受収益		743	760
給付補填備金		0	0
金融派生商品		15,334	4,844
金融商品等受入担保金		1,293	3,809
資産除去債務		53	82
その他の負債		16,062	14,065
賞与引当金		815	813
役員賞与引当金		25	25
睡眠預金払戻損失引当金		551	643
偶発損失引当金		327	463
繰延税金負債		5,911	1,964
再評価に係る繰延税金負債		2,884	2,876
支払承諾		7,271	5,907
負債の部合計		2,587,746	2,614,989
(純資産の部)			
資本金		24,538	24,538
資本剰余金		16,964	16,964
資本準備金		16,964	16,964
利益剰余金		43,956	49,247
利益準備金		1,936	2,223
その他利益剰余金		42,020	47,024
繰越利益剰余金		42,020	47,024
自己株式		△1,381	△1,387
株主資本合計		84,077	89,362
その他有価証券評価差額金		35,232	20,918
繰延ヘッジ損益		△7,894	△1,422
土地再評価差額金		2,636	2,616
評価・換算差額等合計		29,974	22,112
新株予約権		116	156
純資産の部合計		114,168	111,631
負債及び純資産の部合計		2,701,914	2,726,621

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 金額	第112期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額
経常収益		52,315	42,562
資金運用収益		30,264	29,306
貸出金利息		19,255	18,115
有価証券利息配当金		10,887	11,124
コールローン利息		31	△2
買現先利息		—	△4
預け金利息		45	32
その他の受入利息		44	41
役務取引等収益		6,837	6,737
受入為替手数料		2,292	2,292
その他の役務収益		4,545	4,444
その他業務収益		12,725	4,413
外国為替売買益		305	—
商品有価証券売買益		10	—
国債等債券売却益		3,547	3,621
金融派生商品収益		8,860	791
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		2,488	2,105
貸倒引当金戻入益		—	208
償却債権取立益		229	544
株式等売却益		1,468	636
その他の経常収益		791	715
経常費用		40,206	34,235
資金調達費用		2,847	1,960
預金利息		939	603
譲渡性預金利息		40	23
コールマネー利息		0	△3
債券貸借取引支払利息		54	270
借入金利息		72	25
金利スワップ支払利息		1,740	1,041
その他の支払利息		0	△0
役務取引等費用		4,092	4,312
支払為替手数料		370	367
その他の役務費用		3,721	3,945
その他業務費用		9,523	4,576
外国為替売買損		—	171
商品有価証券売買損		—	8
国債等債券売却損		8,934	3,591
国債等債券償還損		588	804
営業経費		21,074	21,719
その他経常費用		2,669	1,666
貸倒引当金繰入額		957	—
貸出金償却		376	1,185
株式等売却損		708	10
金銭の信託運用損		9	5
その他の経常費用		617	464
経常利益		12,109	8,326
特別利益		11	0
固定資産処分益		11	0
特別損失		133	66
固定資産処分損		109	47
減損損失		23	18
税引前当期純利益		11,987	8,259
法人税、住民税及び事業税		3,729	2,016
法人税等調整額		925	△464
法人税等合計		4,655	1,551
当期純利益		7,332	6,707

株主資本等変動計算書

第111期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052
当期変動額							
剰余金の配当						△1,452	△1,452
当期純利益						7,332	7,332
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0		△13	△13
利益準備金の積立					290	△290	—
土地再評価差額金の取崩						37	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	290	5,613	5,904
当期末残高	24,538	16,964	—	16,964	1,936	42,020	43,956

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△720	78,834	29,023	△3,110	2,521	28,434	119	107,387
当期変動額								
剰余金の配当		△1,452						△1,452
当期純利益		7,332						7,332
自己株式の取得	△714	△714						△714
自己株式の処分	53	39						39
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		37						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,208	△4,783	114	1,540	△2	1,537
当期変動額合計	△661	5,242	6,208	△4,783	114	1,540	△2	6,780
当期末残高	△1,381	84,077	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168

第112期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956
当期変動額						
剰余金の配当					△1,436	△1,436
当期純利益					6,707	6,707
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
利益準備金の積立				287	△287	—
土地再評価差額金の取崩					20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	287	5,003	5,291
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,381	84,077	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当期変動額								
剰余金の配当		△1,436						△1,436
当期純利益		6,707						6,707
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	0	0						0
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△7,821
当期変動額合計	△6	5,284	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△2,536
当期末残高	△1,387	89,362	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1)有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10～50年
その他：3～15年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,035百万円であります。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
(5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
(6)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法**
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものです。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,088百万円
出資金 10百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 589百万円
延滞債権額 27,273百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 175百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,367百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 29,405百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,890百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 192,218百万円
その他の資産 480百万円
計 192,698百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,275百万円
債券貸借取引受入担保金 102,548百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 27,409百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 1,999百万円
敷金 48百万円
保証金 44百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 572,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 567,119百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,750百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	44,436百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,505百万円
繰延ヘッジ損益	621
退職給付引当金	1,395
株式等償却	807
減価償却資産	550
その他	1,894
繰延税金資産小計	8,774
評価性引当額	△1,903
繰延税金資産合計	6,870

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,799
その他	△36
繰延税金負債合計	△8,835

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の減少	△11.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.4
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

預金

預金科目別平均残高

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	12,710 (53.8)	12,710	—	13,481 (55.2)	13,481	—
うち有利息預金	10,371 (43.9)	10,371	—	11,023 (45.2)	11,023	—
定期性預金	9,644 (40.8)	9,644	—	9,542 (39.1)	9,542	—
うち固定金利定期預金	9,641 (40.8)	9,641		9,540 (39.1)	9,540	
うち変動金利定期預金	1 (0.0)	1		1 (0.0)	1	
その他	343 (1.4)	179	164	323 (1.3)	170	152
合 計	22,698 (96.1)	22,533	164	23,347 (95.7)	23,194	152
譲渡性預金	899 (3.8)	899	—	1,040 (4.2)	1,040	—
総合計	23,598 (100.0)	23,433	164	24,388 (100.0)	24,235	152

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金 4. () 内は構成比率

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成28年3月31日	1,912	1,673	3,454	1,202	812
	平成29年3月31日	1,950	1,794	3,300	952	728	497	9,223
うち固定金利定期預金	平成28年3月31日	1,801	1,574	3,257	743	384	336	8,096
	平成29年3月31日	1,830	1,689	3,089	476	290	497	7,874
うち変動金利定期預金	平成28年3月31日	0	0	—	—	—	—	1
	平成29年3月31日	0	0	—	—	—	—	1
その他	平成28年3月31日	110	98	197	459	428	—	1,293
	平成29年3月31日	119	104	210	475	438	—	1,347

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個 人	16,226 (70.9)	16,754 (70.9)
法 人	5,492 (24.0)	5,714 (24.1)
その他	1,168 (5.1)	1,158 (4.9)
合 計	22,887 (100.0)	23,628 (100.0)

(注) 1. その他＝公金預金＋金融機関預金 2. () 内は構成比率

財形預金残高

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形預金残高	138	136

貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	454	452	2	367	367	0
証書貸付	12,865	12,641	223	13,336	13,126	209
当座貸越	1,553	1,553	—	1,593	1,593	—
割引手形	128	128	—	116	116	—
合 計	15,002	14,776	226	15,414	15,204	209

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成28年3月31日	1,492	1,977	1,884	1,325	
	平成29年3月31日	1,816	1,724	1,735	1,290	7,155	1,737	15,459
うち変動金利	平成28年3月31日		824	1,040	765	5,088	1,138	
	平成29年3月31日		682	1,048	662	5,413	1,133	
うち固定金利	平成28年3月31日		1,153	844	559	1,858	384	
	平成29年3月31日		1,041	686	628	1,741	604	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備資金	6,299 (41.5)	6,634 (42.9)
運転資金	8,850 (58.4)	8,825 (57.0)
合 計	15,150 (100.0)	15,459 (100.0)

(注) () 内は構成比率

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	35	38
債 権	5	5
商 品	—	—
不 動 産	2,667	2,842
そ の 他	125	159
計	2,834	3,046
保 証	4,578	4,536
信 用	7,736	7,876
合 計	15,150	15,459

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	11	10
そ の 他	2	1
計	14	12
保 証	35	26
信 用	23	19
合 計	72	59

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,150 (100.0)	15,459 (100.0)
製造業	1,590 (10.5)	1,469 (9.5)
農業, 林業	15 (0.1)	15 (0.1)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12 (0.0)	13 (0.0)
建設業	757 (5.0)	717 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	175 (1.1)	178 (1.1)
情報通信業	80 (0.5)	62 (0.4)
運輸業, 郵便業	559 (3.7)	500 (3.2)
卸売業, 小売業	1,304 (8.6)	1,295 (8.3)
金融業, 保険業	889 (5.8)	744 (4.8)
不動産業, 物品賃貸業	1,842 (12.1)	1,953 (12.6)
その他サービス業	1,186 (7.8)	1,183 (7.6)
国・地方公共団体	2,877 (18.9)	3,411 (22.0)
その他	3,857 (25.4)	3,914 (25.3)
合 計	15,150	15,459

(注) () 内は構成比率

中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金残高	15,150	15,459
うち中小企業等	10,119 (66.7)	10,175 (65.8)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比率

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
消費者ローン合計	3,864	3,955
住宅ローン残高	3,545	3,615
その他ローン残高	319	339

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	増減額 期別	期首残高	期中増加高	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年3月期	2,866	2,733	—	2,866	2,733
	平成29年3月期	2,733	2,305	—	2,733	2,305
個別貸倒引当金	平成28年3月期	4,957	5,932	116	4,840	5,932
	平成29年3月期	5,932	3,710	2,440	3,491	3,710
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成28年3月期	7,823	8,665	116	7,707	8,665
	平成29年3月期	8,665	6,015	2,440	6,224	6,015

その他の引当金期末残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
賞与引当金	8	8
役員賞与引当金	0	0
睡眠預金払戻損失引当金	5	6
偶発損失引当金	3	4
合 計	17	19

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	3	11

リスク管理債権額

(単位：億円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	3	5
延滞債権額	314	272
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	16	13
合 計	335	294

保有有価証券平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	5,026	5,026	—	4,995	4,995	—
地方債	652	652	—	474	474	—
社 債	1,176	1,176	—	1,113	1,113	—
株 式	190	190	—	192	192	—
その他の証券	2,256	668	1,587	2,930	1,057	1,872
外国債券	1,587	—	1,587	1,872	—	1,872
その他	668	668	—	1,057	1,057	—
合 計	9,301	7,713	1,587	9,706	7,833	1,872

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成28年3月31日	80	550	444	779	768	
	平成29年3月31日	233	421	502	503	902	2,694	—	5,257
地方債	平成28年3月31日	160	162	129	20	90	—	—	563
	平成29年3月31日	87	140	77	44	59	—	—	410
社 債	平成28年3月31日	133	309	302	83	108	185	10	1,133
	平成29年3月31日	161	374	229	118	50	176	10	1,120
株 式	平成28年3月31日							273	273
	平成29年3月31日							357	357
その他の証券	平成28年3月31日	118	392	693	292	795	57	383	2,734
	平成29年3月31日	167	527	746	46	915	58	340	2,802
外国債券	平成28年3月31日	118	265	522	292	726	51	—	1,975
	平成29年3月31日	49	369	172	40	729	—	—	1,361
その他	平成28年3月31日	0	127	171	—	69	6	383	758
	平成29年3月31日	117	158	574	5	185	58	340	1,441

公共債引受額

(単位：億円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計
平成28年3月期	—	26	14	40
平成29年3月期	—	25	9	34

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計	証券投資信託
平成28年3月期	843	348	—	1,191	38,473
平成29年3月期	231	1,174	—	1,405	33,447

商品有価証券の種類別売買高・平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6	6	5	1
商品地方債	11	7	26	11
合 計	17	14	31	13

有価証券関係

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前期 (平成28年3月期)

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	22

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,091
関連法人等株式	-
合計	1,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含まれておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	21,676	12,835	8,841
	債 券	622,682	591,477	31,205
	国 債	465,752	438,423	27,328
	地方債	55,766	54,377	1,389
	社 債	101,162	98,676	2,486
	そ の 他	243,491	232,255	11,236
	外国債券	182,513	177,052	5,461
	その他	60,978	55,203	5,775
小 計	887,850	836,567	51,282	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,964	3,442	△478
	債 券	12,817	12,854	△36
	国 債	-	-	-
	地方債	599	600	△0
	社 債	12,217	12,254	△36
	そ の 他	29,030	29,449	△418
	外国債券	15,069	15,180	△111
	その他	13,961	14,268	△306
小 計	44,813	45,746	△933	
合 計	932,663	882,314	50,349	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
株式	1,654	
その他	893	
合 計	2,548	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,302	400	3
債 券	1,127,295	3,286	8,832
国 債	1,124,473	3,278	8,809
地方債	-	-	-
社 債	2,822	7	22
そ の 他	52,330	1,329	806
外国債券	33,674	261	101
その他	18,655	1,067	704
合 計	1,180,929	5,016	9,642

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,088
関連法人等株式	-
合 計	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含まれておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	30,065	15,264	14,801
	債 券	524,011	505,179	18,832
	国 債	388,895	372,845	16,050
	地方債	39,511	38,574	936
	社 債	95,603	93,758	1,845
	そ の 他	167,598	161,456	6,142
	外国債券	99,536	98,238	1,298
	その他	68,061	63,218	4,843
小 計	721,675	681,899	39,776	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	861	919	△57
	債 券	154,860	161,386	△6,526
	国 債	136,903	143,350	△6,447
	地方債	1,495	1,500	△4
	社 債	16,461	16,536	△74
	そ の 他	110,866	114,339	△3,473
	外国債券	36,634	37,651	△1,017
	その他	74,232	76,687	△2,455
小 計	266,588	276,646	△10,057	
合 計	988,264	958,545	29,718	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
株式	1,754	
その他	1,815	
合 計	3,570	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	270	123	8
債 券	232,814	2,067	1,185
国 債	232,658	2,064	1,185
地方債	—	—	—
社 債	155	2	—
そ の 他	126,364	2,066	2,408
外国債券	121,344	1,452	2,405
その他	5,019	614	3
合 計	359,448	4,257	3,602

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

前期（平成28年3月期）

1. 運用目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）
該当ありません。

当期（平成29年3月期）

1. 運用目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前期（平成28年3月期）

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在
評価差額	50,349
その他有価証券	50,349
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	15,117
その他有価証券評価差額金	35,232

当期（平成29年3月期）

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
評価差額	29,718
その他有価証券	29,718
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	8,799
その他有価証券評価差額金	20,918

取引の時価等に関する事項

前期 (平成28年3月期)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成28年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-	-
	先物	買建	-	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ		-	-	-	-
店頭	為替	売建	72,734	-	479	479
	予約	買建	2,249	-	△27	△27
	通貨	売建	76,741	55,952	△3,563	△736
	オプション	買建	76,741	55,952	3,563	1,751
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合 計			-	-	451	1,465

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		120,000	120,000	△11,342
	受取変動・支払固定		-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他	-	-	-	-
合 計			-	-	△11,342

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成29年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-	-
	先物	買建	-	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ					
店頭	為替	売建	49,502	-	226	226
	予約	買建	8,983	-	45	45
	通貨	売建	64,603	45,015	△2,678	△192
	オプション	買建	64,603	45,015	2,678	1,296
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	272	1,376

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		160,000	160,000	△2,043
	受取変動・支払固定		-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計	-	-	-	△2,043

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

損 益

業務粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,639	1,779	27,418	24,809	2,537	27,346
役員取引等収支	2,700	45	2,745	2,392	32	2,424
その他業務収支	2,681	519	3,201	655	△818	△163
業務粗利益	31,021	2,345	33,366	27,857	1,750	29,607
業務粗利益率	1.28%	1.22%	1.32%	1.12%	0.80%	1.13%
業務純益			12,383			8,133

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

解説 業務純益

「業務純益」は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したものです。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国内業務部門）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月期				平成29年3月期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	(928)	(0)		1.06	(793)	(0)		1.00
	24,209	283	1.17		24,760	264	1.06	
資金調達勘定	23,888	26	0.11		24,408	16	0.06	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期 7,837百万円、平成29年3月期 8,965百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国際業務部門）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年3月期				平成29年3月期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	1,917	19	1.03	0.93	2,187	28	1.31	1.16
資金調達勘定	(928)	(0)			(793)	(0)		
	1,904	2	0.10		2,199	3	0.15	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期 37百万円、平成29年3月期 37百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

受取利息・支払利息の増減（国内業務部門）

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	1	13	15	5	△24	△18
支払利息	0	4	4	0	△10	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分してあります。

受取利息・支払利息の増減（国際業務部門）

(単位：億円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	5	△1	3	3	5	8
支払利息	0	0	0	0	1	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分してあります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,744	93	6,837	6,644	92	6,737
役務取引等費用	4,044	47	4,092	4,251	60	4,312

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	-	305	305	-	△171	△171
商品有価証券売買損益	10	-	10	△8	-	△8
国債等債券売却損益	△5,546	159	△5,386	982	△952	29
国債等債券償還損益	△588	-	△588	△804	-	△804
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品損益	8,805	54	8,860	486	305	791
その他	0	-	0	0	-	0
合 計	2,681	519	3,201	655	△818	△163

営業経費内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	11,924	11,909
退職給付費用	154	409
福利厚生費	55	55
減価償却費	1,287	1,339
土地建物機械賃借料	387	395
営繕費	61	61
消耗品費	373	317
給水光熱費	245	234
旅費	60	60
通信費	529	523
広告宣伝費	200	234
租税公課	1,314	1,433
その他	4,479	4,744
合 計	21,074	21,719

経営指標

利回・利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.17	1.03	1.20	1.06	1.31	1.12
資金調達原価	0.97	0.34	0.96	0.92	0.37	0.90
総資金利鞘	0.20	0.69	0.24	0.14	0.94	0.22

利益率

(単位：%)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.46	0.30
資本経常利益率	13.69	9.00
総資産当期純利益率	0.28	0.24
資本当期純利益率	8.29	7.25

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

区 分		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	62.74	134.59	63.23	62.04	140.22	62.48
	期中平均	63.05	137.31	63.57	62.73	137.69	63.20
預証率	期末	31.04	1,206.89	39.07	34.90	977.94	40.20
	期中平均	32.91	963.79	39.41	32.32	1,227.75	39.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	1,637	－	1,637	1,699	－	1,699
貸出金	1,035	－	1,035	1,061	－	1,061

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	28,522	－	28,522	29,456	－	29,456
貸出金	18,035	－	18,035	18,404	－	18,404

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営指標 / その他

自己資本比率（国内基準：単体ベース）

(単位：億円、%)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1 自己資本比率（2／3）	8.48	8.45
2 単体における自己資本の額	882	903
3 リスク・アセットの額	10,405	10,677
4 単体総所要自己資本額	416	427

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
外貨建資産残高	1,827	1,392

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	694
	買入為替	55
被仕向為替	支払為替	468
	取立為替	40
合 計	1,259	986

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区 分		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	9,403	60,658	9,042	59,288
	各地より受けた分	11,318	66,652	11,021	65,885
代金取立	各地へ向けた分	352	8,106	321	7,285
	各地より受けた分	354	5,870	324	5,022

オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品（デリバティブ）及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利・通貨スワップ	175,634	2,911	212,312	6,832
先物外国為替取引	73,335	1,612	67,882	1,253
金利・通貨オプション	76,741	6,670	64,603	5,175
その他の金融派生商品	2,467	34	2,001	135
合 計	328,177	11,229	346,800	13,398

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 なお、国内基準の対象となっていない金融商品取引所取引、5営業日以内の外国為替取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利・通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1,158	7,841
金利・通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	1,158	7,841

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月31日	平成29年3月31日	商品内容
	契約金額	契約金額	
コミットメント	558,294	572,941	当座貸越未使用枠等
保証取引	7,271	5,907	支 払 承 諾 等
合 計	565,566	578,849	

解 説

オフ・バランス取引

上記金融派生商品・先物外国為替取引・与信関連取引などは元本の移動がないため貸借対照表に記載されません。そのため簿外取引またはオフ・バランス取引とよばれます。

想定元本額

オフ・バランス取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本を意味します。

金利・通貨スワップ

将来の資金の受取や支払を交換する取引であり、金利スワップは同一通貨の異なる金利を交換し、通貨スワップは異なる通貨の元利金を交換する取引です。

先物外国為替取引

将来の一定の期日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを前もって約束しておく取引です。

金利・通貨オプション

オプションとは、金利・通貨などを売ったり買ったりする「権利」であり、その権利を売買するのがオプション取引です。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本編で開示しております。
 なお、本編における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

○ 自己資本の構成（第10条第2項、第12条第2項）

【単体】

（単位：百万円）

項目	平成28年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,644		83,359	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502		41,502	
うち、利益剰余金の額	49,247		43,956	
うち、自己株式の額（△）	1,387		1,381	
うち、社外流出予定額（△）	718		718	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156		116	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,337		2,773	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,337		2,773	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730		1,987	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 92,867		89,836	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	379	253	231	347
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	379	253	231	347
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,171	1,447	1,310	1,966
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,553		1,542	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 90,314		88,293	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	997,335		967,271	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△30,885		△36,934	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	253		347	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,447		1,966	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△30,889		△37,557	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,690	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	70,410		73,232	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,067,745		1,040,503	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.45%		8.48%	

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成28年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,922		89,636	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540		43,540	
うち、利益剰余金の額	53,488		48,196	
うち、自己株式の額 (△)	1,387		1,381	
うち、社外流出予定額 (△)	718		719	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,436		△1,137	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,436		△1,137	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156		116	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,618		3,008	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,618		3,008	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730		1,987	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55		60	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,045		95,270	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	388	258	242	363
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	388	258	242	363
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	968	645	406	609
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,359		648	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	96,685		94,622	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,001,811		973,376	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△31,681		△38,275	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	258		363	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	645		609	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△30,889		△37,557	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,690	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	73,631		76,473	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,075,443		1,049,849	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.99%		9.01%	

定性的な開示事項

○ 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社（平成28年度末現在）であります。

名称	主要な業務
北越リース株式会社	リース業務
北越カード株式会社	信用保証業務、クレジットカード業務
北越信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

○ 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 （第10条第3項第1号、第12条第3項第2号）

自己資本調達手段
（平成29年3月末）

発行主体	北越銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	41,502百万円
単体自己資本比率	41,502百万円

○ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（第10条第3項第2号、第12条第3項第3号）

当行では、統合リスク管理の枠組みのもとで、自己資本額を原資として政策投資株式リスク、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク）、信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに配賦資本額（リスク資本）を設定のうえ、計量化されたリスク量がその範囲内に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定例の取締役会等に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」及び「信用集中リスク量」
- ・すべてのリスクが同時に顕在化したと仮定した場合の自己資本比率等（ストレステスト）

○ 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号、第12条第3項第4号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを言います。

（リスク管理の基本方針及び手続きの概要）

当行では、「信用リスク管理規程」を制定しリスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しております。このための対応として、貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しているとともに、「信用格付」「自己査定」を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでおります。また、貸出資産等の分布状況に係る把握・分析内容及び計測した信用リスク量については常務会に報告を行っております。

なお、連結子会社については、「関連会社運営規程」を定め、与信業務に関して基準に基づき当行担当部と協議する体制としております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関等を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

なお、証券化エクスポージャーの所要自己資本額を算出する場合、又は複数の資産を裏付けとする資産について裏付けとなる個々の構成資産の信用リスク・アセットの額を算出する場合は、上記の他にフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）も使用しております。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（第10条第3項第4号、第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺が該当します。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

自己資本比率の算出においては、エクスポージャーの信用リスクの削減

手法として有効に認められる適格金融資産担保について、当行が定める「融資規程」「事務規程」「自己資本比率算定要領」及び「信用リスク・アセット算出基準書」に基づき、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については日本国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

なお、当行における信用リスク削減の基本的な対応として、「信用格付制度」に基づく厳正かつ適切な審査体制の構築のほか、「融資規程」に定める与信限度により特定の業種・債務者等への過度な与信集中を排除する取組みを実施しております。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)
同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、市場営業部及び国際業務部がカレント・エクスポージャー方式により四半期毎に与信相当額を算出しております。

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

証券化エクスポージャーに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(取引の内容)

当行は、SPC(特別目的会社)が顧客の手形債権等を取得し当該手形債権等を裏付とするABL(責任財産限定特約貸付)を実行する顧客債権流動化プログラムにおいてABLの貸付人として参加しております。

(取引に対する取組方針)

当行は自行の債権について証券化の予定はありません。

顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客売掛先の信用状況やスキームの外部格付、また優先劣後構造による信用補完措置などを考慮し、適切に審査を行う方針であります。

なお、投資家としての証券化商品に対する投資方針は、市場運用の一環として、その時々相場シナリオ、先行き見通し、運用戦略に基づき、適時適切に投資を行う方針であります。

(取引に係るリスク特性の概要)

顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客の手形債権等が裏付となることから、顧客の売掛先(手形債権等の原債務者)の貸倒等により当初予定していたキャッシュ・フローが実現せず、ABL元本の毀損や利息が減少するリスクがあります。

ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客の売掛先の貸倒実績について継続的にモニタリングを実施することで、ABLの元本毀損等のリスクを包括的に把握する体制を整備しております。また、顧客債権流動化プログラムにおける貸出の実行の都度、適格格付機関による優先劣後構造のシミュレーションを行い、証券化取引における構造上の特性を把握することに努めております。

証券化商品の投資に対するリスク管理は、有価証券運用におけるリスク管理の一つの位置づけであり、時価変動要因の分析、リスク量の変動要因の分析を行う等モニタリング体制を整備しております。

ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては「標準的手法」を使用しております。

ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

ヘ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト 子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターとしての証券化取引は該当ありません。

また、貸出及び証券化商品への投融資に関しては、金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの適格格付機関5社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務プロセス・従業員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的な事象の発生により、損失を被るリスクを言います。

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクの6つのリスクを定めております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスクの主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

(リスク管理の方針及び手続きの概要)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は事務統括部で事務リスクとシステムリスク、リスク統括部で風評リスクと法務リスク、人事部で人的リスク、総務部で有形資産リスクのデータの蓄積・管理を行い、再発防止に努めております。

また、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「コンティンジェンシー・プラン」等を定めて、適切に管理しております。

なお、連結子会社の内部管理については、「関連会社運営規程」を定め、当行で定める内部管理に関する規定類を適用、又は準用しており、業務の内容、規模に応じて、適切に管理しております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、単体・連結ともに、「基礎的手法」を採用しております。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

当行では、統合的リスク管理方針に則り、健全性確保の観点から、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールし、経営体力に見合ったリスクテイクを基本としております。

株式等のリスク管理については、特に株式下落リスクに留意し、適切なリスク限度額を設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分を要する期間等を考慮し、政策投資株式、純投資株式いずれも6カ月として計測しております。半期毎に、自己資本や市場環境等を勘案して統合リスク管理におけるVaRによるリスク限度額や保有限度額を常務会で決定し、その限

度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社については、保有株式等は政策投資株式が大半であり、政策投資株式の保有方針は、当行と同様であります。なお、株式等の価格変動リスクは投資金額を勘案し、当行連結グループに与える影響が軽微であることから、V a Rによる計測を行っておりません。

○ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、統合的リスク管理方針に則り、健全性確保の観点から、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールし、経営体力に見合ったリスクテイクを基本としております。

また、経済・金融環境の変化に伴い、多様化するお客様のニーズに適切に対処しながら、銀行勘定における金利リスク量を適切にコントロールすることを重要方針とし、リスクの分散と収益向上のための金融環境に即したポートフォリオの構築を目指しております。

具体的には、A L M (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクのコントロールを実施しております。

(手続きの概要)

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に、常務会において、リスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額又は保有額の上限）、リスク限度額及び評価損益に係るアラーム・ポイントを決定しております。市場部門は、これらのリスク限度額等に基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

このように市場取引の多様化・複雑化等に適切に対応するとともに、自己資本比率規制のアウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度額管理に対処するため、市場リスク管理に加え、銀行勘定の金利リスクについても、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

市場取引は日次で、銀行勘定全体では月次でリスク計測を行っております。常務会への報告は月次で行っております。

なお、連結子会社につきましては、資産・負債が単体に比べ少額なため、金利リスク量は限定的であります。

ロ 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

(市場リスクの計測)

現在、当行では市場取引のリスク量について、分散共分散法により計測されるV a R (バリュー・アット・リスク)、B P V (ベシス・ポイント・バリュー) 等により、計測を行っております。具体的には、計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、V a R、B P V、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたり、円貨流動性預金については、コア預金内部モデルによりコア預金を算出し、その算出結果に基づき流動性預金を各期間帯へ振り分け、リスク量を算定しております。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

定量的な開示事項

○ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
該当ありません。

○ 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
1. 現 金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	169	156	169	156
7. 国際開発銀行向け	0~100	0	-	0	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	44	40	44	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	50	57	50	57
10. 地方三公社向け	20	15	15	15	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	419	710	420	711
12. 法人等向け	20~100	17,898	18,150	17,579	17,838
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	9,178	9,544	9,178	9,544
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,307	2,282	2,307	2,282
15. 不動産取得等事業向け	100	2,040	2,343	2,040	2,343
16. 三月以上延滞等	50~150	55	50	58	57
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	196	187	196	187
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-
20. 出 資 等	100~1,250	1,417	1,667	1,379	1,549
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,417	1,667	1,379	1,549
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	-	-	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	4,906	4,618	5,556	5,251
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	2,822	2,371	2,822	2,371
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	455	519	515	514
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	1,627	1,727	2,219	2,365
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	-	-	-	-
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	3	2	3	2
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	313	287	259	255
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△1,502	△1,235	△1,502	△1,235
合 計	-	37,514	38,880	37,758	39,059

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	19	30	19	30
3. 短期の買付関連偶発債務	20	5	5	5	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	-	-	-	-
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	181	227	181	227
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証)	100	243	189	243	189
(うち有価証券保証)	100	19	14	19	14
(うち手形引受)	100	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0	0	0	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	151	111	151	111
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	228	178	228	178
カレント・エクスポージャー方式	-	228	178	228	178
派生商品取引	-	228	178	228	178
外為関連取引	-	205	154	205	154
金利関連取引	-	23	23	23	23
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	0	1	0	1
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合 計	-	832	743	833	743

CVAリスク相当額・中央清算機関関連項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額			
	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
CVAリスク相当額	343	268	343	268
中央清算機関関連	-	0	-	0

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
基礎的手法	2,929	2,816	3,058	2,945

ハ 総所要自己資本額(国内基準)

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
総所要自己資本額	41,620	42,709	41,993	43,017

○ 信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	2,693,226	2,672,559	1,684,313	1,701,361	609,840	653,962	11,194	12,744	1,650	1,395
国外計	173,125	122,832	5,049	2,716	155,173	107,212	-	-	-	-
その他計	59,293	133,973	1,806	4,514	-	-	34	653	-	-
地域別合計	2,925,645	2,929,366	1,691,168	1,708,592	765,013	761,175	11,229	13,398	1,650	1,395
製造業	185,643	174,023	173,744	163,587	1,356	-	850	685	307	64
農業、林業	1,608	1,647	1,589	1,637	-	-	18	10	-	3
漁業	56	87	56	87	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,404	1,572	1,404	1,572	-	-	-	-	-	-
建設業	90,688	88,274	89,757	87,340	-	-	196	200	108	81
電気・ガス・熱供給・水道業	17,793	18,460	17,603	18,269	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8,272	6,699	8,216	6,643	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	58,453	54,617	58,072	54,236	-	-	-	-	7	76
卸売業、小売業	150,028	147,588	143,703	142,850	1,513	901	3,194	2,219	160	68
金融業、保険業	612,421	483,098	204,786	166,407	82,216	71,283	6,755	9,182	-	-
不動産業、物品賃貸業	195,913	207,388	188,337	199,129	7,097	7,070	-	-	156	82
その他サービス業	132,925	131,057	127,872	129,031	4,610	1,595	136	124	123	180
国・地方公共団体	956,362	1,021,831	288,143	341,507	668,219	680,323	-	-	-	-
その他	514,073	593,017	387,881	396,289	-	-	76	976	785	839
業種別計	2,925,645	2,929,366	1,691,168	1,708,592	765,013	761,175	11,229	13,398	1,650	1,395
1年以下	618,731	601,681	281,051	334,187	39,266	43,503	2,490	1,720	652	325
1年超3年以下	363,227	338,011	236,368	210,180	111,043	108,656	3,280	3,250	85	113
3年超5年以下	346,760	339,835	197,344	195,520	129,807	84,851	2,436	1,259	117	104
5年超7年以下	250,044	200,820	138,564	134,367	111,008	65,714	470	239	123	72
7年超10年以下	357,461	372,711	187,471	179,721	163,332	173,480	-	208	123	83
10年超	741,756	853,904	528,998	557,359	209,553	283,970	2,550	6,683	484	686
期間の定めのないもの	247,664	222,401	121,370	97,255	1,000	1,000	1	36	63	8
残存期間別合計	2,925,645	2,929,366	1,691,168	1,708,592	765,013	761,175	11,229	13,398	1,650	1,395

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	2,698,615	2,677,209	1,679,453	1,696,702	609,840	653,962	11,194	12,744	1,741	1,550
国外計	173,125	122,832	5,049	2,716	155,173	107,212	-	-	-	-
その他計	59,293	133,973	1,806	4,514	-	-	34	653	-	-
地域別合計	2,931,034	2,934,016	1,686,309	1,703,933	765,013	761,175	11,229	13,398	1,741	1,550
製造業	185,672	174,053	173,744	163,588	1,356	-	850	685	307	64
農業、林業	1,608	1,647	1,589	1,637	-	-	18	10	-	3
漁業	56	87	56	87	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,404	1,572	1,404	1,572	-	-	-	-	-	-
建設業	90,696	88,281	89,765	87,347	-	-	196	200	116	88
電気・ガス・熱供給・水道業	17,793	18,460	17,603	18,269	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8,272	6,699	8,216	6,643	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	58,453	54,617	58,072	54,236	-	-	-	-	7	76
卸売業、小売業	150,028	147,588	143,703	142,850	1,513	901	3,194	2,219	160	68
金融業、保険業	610,485	480,799	203,465	166,014	82,216	71,283	6,755	9,182	-	-
不動産業、物品賃貸業	187,999	197,319	180,743	190,089	7,097	7,070	-	-	156	82
その他サービス業	132,924	131,056	127,872	129,032	4,610	1,595	136	124	123	180
国・地方公共団体	956,521	1,021,944	288,302	341,620	668,219	680,323	-	-	-	-
その他	529,118	609,886	391,769	400,942	-	-	76	976	868	986
業種別計	2,931,034	2,934,016	1,686,309	1,703,933	765,013	761,175	11,229	13,398	1,741	1,550
1年以下	616,179	597,673	278,444	330,126	39,266	43,503	2,490	1,720	652	325
1年超3年以下	359,652	335,362	232,793	207,531	111,043	108,656	3,280	3,250	85	113
3年超5年以下	344,073	337,111	194,657	192,796	129,807	84,851	2,436	1,259	117	104
5年超7年以下	249,997	200,820	138,518	134,367	111,008	65,714	470	239	123	72
7年超10年以下	357,461	372,711	187,471	179,721	163,332	173,480	-	208	123	83
10年超	741,756	853,904	528,998	557,359	209,553	283,970	2,550	6,683	484	686
期間の定めのないもの	261,914	236,432	125,425	102,030	1,000	1,000	1	36	155	164
残存期間別合計	2,931,034	2,934,016	1,686,309	1,703,933	765,013	761,175	11,229	13,398	1,741	1,550

(注) 1. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、営業資産等も含んでおります。

2. 部分直接償却実施後の計数であります。

3. 投資信託及び投資事業組合の計数は、地域別で「その他計」、業種別で「その他」に含めております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中の増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	平成27年度	2,866		△133		2,733	
	平成28年度	2,733		△428		2,305	
個別貸倒引当金	平成27年度	4,957 (9,258)		975 (708)		5,932 (9,966)	
	平成28年度	5,932 (9,966)		△2,222 (△ 220)		3,710 (9,746)	
特定海外債権引当金	平成27年度	-		-		-	
	平成28年度	-		-		-	
合 計	平成27年度	7,823 (9,258)		842 (708)		8,665 (9,966)	
	平成28年度	8,665 (9,966)		△2,650 (△ 220)		6,015 (9,746)	

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	平成27年度	3,130		△163		2,967	
	平成28年度	2,967		△381		2,586	
個別貸倒引当金	平成27年度	5,733 (10,211)		984 (699)		6,717 (10,910)	
	平成28年度	6,717 (10,910)		△2,270 (△ 247)		4,447 (10,663)	
特定海外債権引当金	平成27年度	-		-		-	
	平成28年度	-		-		-	
合 計	平成27年度	8,863 (10,211)		822 (699)		9,685 (10,910)	
	平成28年度	9,685 (10,910)		△2,651 (△ 247)		7,034 (10,663)	

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. 個別貸倒引当金の () 内書きは、部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	4,957 (9,258)	5,932 (9,966)	975 (708)	△2,222 (△ 220)	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	4,957 (9,258)	5,932 (9,966)	975 (708)	△2,222 (△ 220)	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)
製造業	3,369 (4,459)	3,617 (4,703)	248 (244)	△2,561 (△ 392)	3,617 (4,703)	1,056 (4,311)
農業, 林業	10 (21)	6 (8)	△4 (△ 13)	8 (7)	6 (8)	14 (15)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
建設業	181 (802)	118 (672)	△63 (△ 130)	59 (△ 108)	118 (672)	177 (564)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	21 (21)	8 (8)	△13 (△ 13)	2 (2)	8 (8)	10 (10)
運輸業, 郵便業	50 (51)	34 (37)	△16 (△ 14)	35 (32)	34 (37)	69 (69)
卸売業, 小売業	264 (1,227)	1,363 (2,249)	1,099 (1,022)	196 (13)	1,363 (2,249)	1,559 (2,262)
金融業, 保険業	- (3)	- (3)	- (0)	0 (0)	- (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	441 (1,081)	272 (1,018)	△169 (△ 63)	11 (204)	272 (1,018)	283 (1,222)
その他サービス業	216 (809)	135 (524)	△81 (△ 285)	111 (225)	135 (524)	246 (749)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	400 (779)	374 (738)	△26 (△ 41)	△82 (△ 205)	374 (738)	292 (533)
業種別計	4,957 (9,258)	5,932 (9,966)	975 (708)	△2,222 (△ 220)	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	5,733 (10,211)	6,717 (10,910)	984 (699)	△2,270 (△ 247)	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	5,733 (10,211)	6,717 (10,910)	984 (699)	△2,270 (△ 247)	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)
製造業	3,375 (4,464)	3,621 (4,707)	246 (243)	△2,562 (△ 393)	3,621 (4,707)	1,059 (4,314)
農業, 林業	10 (21)	6 (8)	△4 (△ 13)	8 (7)	6 (8)	14 (15)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
建設業	191 (812)	127 (681)	△64 (△ 131)	50 (△ 116)	127 (681)	177 (565)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	21 (21)	8 (8)	△13 (△ 13)	2 (2)	8 (8)	10 (10)
運輸業, 郵便業	52 (52)	36 (39)	△16 (△ 13)	57 (54)	36 (39)	93 (93)
卸売業, 小売業	280 (1,243)	1,478 (2,364)	1,198 (1,121)	126 (△ 56)	1,478 (2,364)	1,604 (2,308)
金融業, 保険業	- (3)	- (3)	- (0)	0 (0)	- (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	441 (1,081)	272 (1,018)	△169 (△ 63)	11 (204)	272 (1,018)	283 (1,222)
その他サービス業	222 (816)	139 (528)	△83 (△ 288)	108 (222)	139 (528)	247 (750)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	1,136 (1,693)	1,026 (1,549)	△110 (△ 144)	△70 (△ 172)	1,026 (1,549)	956 (1,377)
業種別計	5,733 (10,211)	6,717 (10,910)	984 (699)	△2,270 (△ 247)	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. () 内書きは、部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単 体		連 結	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業	69	434	69	434
農 業 , 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	124	22	124	22
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	0	-	0	-
運 輸 業 , 郵 便 業	2	1	2	1
卸 売 業 , 小 売 業	81	151	81	151
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	437	11	437
そ の 他 サ ー ビ ス 業	31	113	31	113
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	54	24	90	55
業 種 別 合 計	376	1,185	412	1,216

(注) 貸出金償却には、部分直接償却額を含んでおります。

ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

【単体】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度末		平成28年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589,149	761,371	616,766	697,699
4%	-	-	-	300
10%	3,900	85,240	3,900	82,350
20%	102,403	7,751	80,654	7,275
35%	-	164,797	-	163,024
50%	131,707	695	106,811	310
75%	-	304,598	-	316,313
100%	15,261	538,495	13,171	569,344
150%	-	1,112	9	462
250%	-	7,580	-	8,318
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	842,421	1,871,644	821,313	1,845,399

【連結】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度末		平成28年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589,149	761,530	616,766	697,813
4%	-	-	-	300
10%	3,900	85,240	3,900	82,350
20%	102,457	7,751	80,706	7,275
35%	-	164,797	-	163,024
50%	131,707	707	106,811	327
75%	-	304,598	-	316,313
100%	15,261	543,077	13,171	573,822
150%	-	1,135	9	545
250%	-	8,174	-	8,266
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	842,475	1,877,014	821,365	1,850,039

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 上場投資信託以外の投資信託は、含まれておりません。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

(第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
現金及び自行預金	142,808	124,357	142,808	124,357
適格株式	3,745	4,165	3,745	4,165
適格債券	136	115	136	115
適格金融資産担保合計	146,690	128,638	146,690	128,638
適格保証	61,857	55,912	61,857	55,912
適格クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	61,857	55,912	61,857	55,912

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成27年度末4,785百万円、平成28年度末6,971百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度末	平成28年度末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	11,229	13,398
外国為替関連取引及び金関連取引	8,317	6,429
金利関連取引	2,911	6,832
株式関連取引	1	135
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
合 計	11,229	13,398

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	平成27年度末	平成28年度末
現金及び自行預金	-	3,683
合 計	-	3,683

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度末	平成28年度末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	11,229	9,715
外国為替関連取引及び金関連取引	8,317	6,429
金利関連取引	2,911	3,149
株式関連取引	1	135
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
合 計	11,229	9,715

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
手形債権	400	336
合 計	400	336

(注) 投資信託に関する証券化エクスポージャーは含まれておりません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	400	3	336	2
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	400	3	336	2

(注) 投資信託に関する証券化エクスポージャーは含まれておりません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

○ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

イ (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	40,463		49,322	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	16,364		18,098	
合 計	56,827	56,827	67,420	67,420

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	41,343		50,252	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	15,285		15,022	
合 計	56,629	56,629	65,275	65,275

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等（単体）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成27年度末	平成28年度末
子会社・子法人等	1,091	3,088
関連法人等	—	—
合 計	1,091	3,088

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
売却損益額	759	726	945	726
償却額	—	—	—	—

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

ハ (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	12,598	18,679	13,349	19,481
合 計	12,598	18,679	13,349	19,481

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合の評価損益は含まれておりません。

ニ (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

○ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済的価値の低下額としております。

なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
日本円	5,954	△18,346	5,954	△18,346
米ドル	△3,016	3,539	△3,016	3,539
ユーロ	△4,686	11,343	△4,686	11,343
合 計	△1,748	△3,463	△1,748	△3,463

(注) コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年3月29日 金融庁告示第21号 以下「報酬告示」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目で開示しております。

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項（第1条第1項、第2条第1項）

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金を一旦控除し、「退職一時金を動続年数で除した金額」を足し戻した金額を用いて、「高額報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役の報酬等の決定については、株主総会において取締役の確定金額報酬の総額及びストック・オプション報酬の総額並びに総個数を決定しております。株主総会で決議された総額の各取締役への支給時期、配分等については、取締役会が決定しております。

監査役の報酬等の決定については、株主総会において監査役の確定金額報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された総額の各監査役への支給時期、配分等については、監査役の協議としております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項（第1条第4項、第2条第4項）

対象役員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額		賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	14	330	307	267	40	22	—	22	—

(注) 1. 対象役員に対する使用人としての報酬等は、給与は固定報酬の基本報酬に、賞与は変動報酬の賞与に含めて記載しております。

2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社 北越銀行 第1回株式報酬型新株予約権	平成23年 7月27日から 平成53年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第2回株式報酬型新株予約権	平成24年 7月27日から 平成54年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第3回株式報酬型新株予約権	平成25年 7月27日から 平成55年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第4回株式報酬型新株予約権	平成26年 7月29日から 平成56年 7月28日まで
株式会社 北越銀行 第5回株式報酬型新株予約権	平成27年 7月28日から 平成57年 7月27日まで
株式会社 北越銀行 第6回株式報酬型新株予約権	平成28年 7月28日から 平成58年 7月27日まで

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項（第1条第5項、第2条第5項）

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（第1条第2項、第2条第2項）

(1) 報酬等に関する方針について

当行では、役員報酬の決定に関する方針及び手続きを次のとおり定めております。

<役員報酬の決定に関する方針>

・当行では、取締役及び監査役の報酬総額を株主総会において決議し、取締役の確定金額報酬を年額250百万円以内、監査役の確定金額報酬を年額65百万円以内と定めております。

また、取締役については、この報酬とは別枠にて、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額70百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

・取締役の報酬体系については、確定金額報酬、役員賞与及びストックオプション報酬とし、社外取締役については、確定金額報酬及び役員賞与としております。なお、確定金額報酬及び役員賞与には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・監査役の報酬体系については、確定金額報酬及び役員賞与としております。

<役員報酬の決定に関する手続き>

・各取締役及び監査役への配分等については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により、これを決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項（第1条第3項、第2条第3項）

対象役員の報酬等の決定については、上記「2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（1）報酬等に関する方針について」に記載のとおりであります。

法令に基づく開示項目および掲載ページ

	本編	資料編		本編	資料編
●銀行法施行規則			財産の状況（直近2事業年度）		
(第19条の2)			1 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		18~21
単体情報			2 リスク管理債権額		27
概況および組織に関する事項			3 自己資本の充実の状況		41~53
1 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	48		4 時価等情報		
2 大株主一覧	46		(1) 有価証券		29~32
3 取締役・監査役	47		(2) 金銭の信託		33
4 会計監査人の氏名又は名称		18	(3) デリバティブ取引		34~35
5 店舗一覧	42~43		5 貸倒引当金期末残高および期中増減額		27
主要な業務の内容	39		6 貸出金償却額		27
主要な業務に関する事項			7 会社法による会計監査人の監査		18
1 事業の概況（直近事業年度）	2		8 金融商品取引法に基づく監査証明		18
2 主要な経営指標等の推移（直近5事業年度）	2		報酬等に関する事項		54
3 業務に関する指標（直近2事業年度）			(第19条の3)		
(1) 主要な業務の状況			連結情報		
業務粗利益・業務粗利益率	35		銀行および子会社等の概況		
資金運用収支・役務取引等収支等	35		1 主要な事業の内容および組織		3
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	36		2 子会社等に関する事項		3
受取利息・支払利息の増減	36		銀行および子会社等の主要な業務		
経常利益率	37		1 事業の概況（直近連結会計年度）		2
当期純利益率	37		2 主要な経営指標等の推移（直近5連結会計年度）		2
(2) 預金			銀行および子会社等の財産の状況		
預金科目別平均残高	24		1 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書		4~6
定期預金の残存期間別残高	24		2 リスク管理債権額		17
(3) 貸出金等			3 自己資本の充実の状況		41~53
貸出金科目別平均残高	25		4 連結決算セグメント情報		14~16
貸出金の残存期間別残高	25		5 会社法による会計監査人の監査		4
貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	25		6 金融商品取引法に基づく会計監査証明		4
貸出金使途別内訳	25		報酬等に関する事項		54
貸出金業種別内訳	26		●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則		
中小企業等向け貸出金残高等	26		(第6条)		
特定海外債権残高	27		破産更生債権およびこれらに準ずる債権		8
預貸率	37		危険債権		8
(4) 有価証券			要管理債権		8
商品有価証券の平均残高	28		正常債権		8
有価証券の残存期間別残高	28				
有価証券の平均残高	28				
預証率	37				
業務の運営に関する事項					
1 リスク管理体制	12~15				
2 法令遵守体制	15~16				
3 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組みの状況	18~28				
4 金融ADR制度について	16				

■預金保険制度のご案内

当座預金や利息のつかない普通預金は「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人あたり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

【預金保険対象商品および保護の範囲】

預金保険の対象商品	決済用預金（利息のつかない普通預金・当座預金）（※1）	全額保護
		上記以外の預金等（利息のつく普通預金・定期預金等）（※2）
預金保険の対象外商品	外貨預金・譲渡性預金等	保護対象外（※5）

（※1） 決済用預金とは、「無利息・要求払い・決済サービスを提供できる」という3つの条件を満たすものです。

ホクゲンでは平成17年1月より決済用預金の条件を満たす「普通預金 決済用（無利息型）」の取扱いを開始いたしました。

（※2） このほか、納税準備預金・掛金・預金保険対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（※3） 定期積立の給付補てん備金、金銭信託における収益の分配金等を含みます。

（※4） 1,000万円を超える部分は破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）

（※5） 破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）

詳しくは預金保険機構または最寄りのホクゲン窓口にお問い合わせください。

預金保険機構 TEL 03(3212)6029 ホームページ <http://www.dic.go.jp/>



HOKUETSU BANK 2017



平成29年7月発行
編集／北越銀行 総合企画部 広報室
〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
TEL 0258-35-3111
<http://www.hokuetsubank.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。